



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・大・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL) 092-761-3031
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,545,919	2.5	△299,428	—	△331,206	—	△332,470	—
24年3月期	1,508,084	1.5	△184,854	—	△213,534	—	△166,390	—

(注) 包括利益 25年3月期 △320,860百万円(—%) 24年3月期 △163,236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△702.98	—	△47.2	△7.4	△19.4
24年3月期	△351.80	—	△17.2	△5.0	△12.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,015百万円 24年3月期 956百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,526,513	557,799	11.9	1,141.13
24年3月期	4,428,093	888,131	19.7	1,840.37

(参考) 自己資本 25年3月期 539,684百万円 24年3月期 870,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△135,130	△176,546	412,248	379,207
24年3月期	16,909	△228,279	363,319	277,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	23,663	—	2.4
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	12.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,760,000	13.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、営業利益、経常利益、当期純利益の予想を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 17社 持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（24年3月期との比較）

連結（新規）1社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	474,183,951株	24年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,246,883株	24年3月期	1,236,366株
③ 期中平均株式数	25年3月期	472,941,554株	24年3月期	472,967,920株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,448,876	3.0	△305,812	—	△339,959	—	△338,050	—
24年3月期	1,406,770	1.4	△195,722	—	△228,538	—	△174,983	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△714.33		—					
24年3月期	△369.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	4,201,704		429,287		10.2	907.13		
24年3月期	4,110,950		766,700		18.7	1,620.09		

(参考) 自己資本 25年3月期 429,287百万円 24年3月期 766,700百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810,000	12.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,660,000	14.6	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	11
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	33
収支比較表(個別決算)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部に弱さが残るものの、復興関連需要、政府の経済対策、輸出環境の改善などを背景に、持ち直しの動きがみられるようになりました。九州経済においても、同様の動きがみられましたが、主要業種の中国などアジア向けの輸出・生産が減少した状態が続いたことなどから、全体として横ばいで推移しました。

当社グループにおきましては、全ての原子力発電所の運転停止が継続し、厳しい需給状況の中、代替となる火力発電等の供給力確保に最大限努めたことや、お客さまの節電へのご協力などにより、電力供給に大きな支障を生じることなく乗り切ることができました。

①当期の経営成績

ア 収支

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、昨年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき買取実績に応じた交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.5%増の1兆5,459億円、経常収益は2.5%増の1兆5,601億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したため、緊急経営対策など可能な限りの経営合理化を推進しコスト削減に努めましたが、経常費用は9.0%増の1兆8,913億円となりました。

以上により、経常損益は3,312億円の損失、当期純損益は3,324億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
電気事業	売上高	14,083	13,695	388	102.8
	営業損益	△ 3,126	△ 1,999	△ 1,126	—
エネルギー 関連事業	売上高	1,606	1,645	△ 39	97.6
	営業損益	25	47	△ 22	53.9
情報通信事業	売上高	945	969	△ 23	97.5
	営業損益	76	66	9	114.7
その他の事業	売上高	272	273	—	99.9
	営業損益	24	31	△ 6	78.8

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2)△は損失を示しています。

(ア) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 2.8%増の 1兆4,083億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の大幅な増加などにより、1,126億円悪化し 3,126億円の損失となりました。

(イ) エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前期に比べ 2.4%減の1,606億円、営業利益は 46.1%減の 25億円となりました。

(ウ) 情報通信事業

売上高は、情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより、前期に比べ 2.5%減の 945億円となりました。営業利益は、光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、14.7%増の 76億円となりました。

(エ) その他の事業

売上高は、前期並みの 272億円、営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前期に比べ 21.2%減の 24億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに、2月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ 2.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの生産が増加したものの、電気機械などの生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、1.4%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は 837億 8 千万kWhとなり、1.8%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	29,509	29,990	△ 481	98.4
	電力	5,204	5,475	△ 271	95.1
	電灯電力計	34,713	35,465	△ 752	97.9
特定規模需要		49,074	49,887	△ 813	98.4
販売電力量合計		83,787	85,352	△ 1,565	98.2
再 掲	一般需要	60,173	61,408	△ 1,235	98.0
	大口電力	23,614	23,944	△ 330	98.6

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止の影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,704 (112.8)	4,760 (105.9)	△ 56 (6.9)	98.8
	火力	61,221	52,425	8,796	116.8
	原子力 (設備利用率)	— (—)	14,481 (31.4)	△ 14,481 (△ 31.4)	—
	新エネルギー等	1,368	1,367	1	100.1
	計	67,293	73,033	△ 5,740	92.1
他社 (新エネルギー等再掲)		21,248 (1,957)	19,167 (1,671)	2,081 (286)	110.9 (117.2)
融通		2,402	1,326	1,076	181.1
揚水用		△ 641	△ 1,033	392	62.1
合計		90,302	92,493	△ 2,191	97.6

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

②次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の増加に加え、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前期に比べ増加する見通しです。

なお、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	8,600 [112.7%]	17,600 [113.8%]	8,100 [112.7%]	16,600 [114.6%]
営 業 利 益	—	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	423億kWh [100.5%]	847億kWh [101.1%]
原 油 C I F 価 格	110\$/b	
為 替 レ ー ト	95円/\$	

(注) []は前年同期比

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから固定資産が減少しましたが、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ984億円増の4兆5,265億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、4,287億円増の3兆9,687億円となりました。有利子負債残高は、4,274億円増の2兆9,107億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、3,303億円減の5,577億円となり、自己資本比率は11.9%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期の169億円の収入から1,351億円の支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の効率化に努めたことなどにより、前期に比べ517億円減の1,765億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ489億円増の4,122億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,012億円増加し3,792億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率(%)	25.7	26.4	25.4	19.7	11.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	23.7	18.4	12.6	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	5.7	6.9	146.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	9.9	8.7	0.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

※平成24年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で3,380億円の純損失となりました。

こうした厳しい状況を踏まえ、期末の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい収支・財務状況が続くことから、中間配当は無配の予想とさせていただきます。株主の皆さまにはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。なお、期末配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電部門の広域化・中立性の一層の確保など、「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、実施に向けた議論が進められています。

また、エネルギーのベストミックスや原子力政策などエネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しも進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②原子力発電を取り巻く状況

原子力発電に係る規制については、平成24年6月の原子炉等規制法の改正により、「重大事故対策の強化」や「運転期間延長認可制度」、「バックフィット制度」などが導入され、現在、原子力規制委員会において、具体的な下部規則の施行に向けた検討が進められています。

当社としては、平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故の後においても、原子力発電の重要性は変わらないという認識のもと、より一層の安全性を確保するため、電源や給水源の確保のための緊急安全対策や、福島事故の技術的知見30項目を踏まえた指揮所となる免震重要棟の設置等の安全対策に着実に取り組んできました。

さらに、原子力発電所の早期再稼働を目指し、施行される規則全てに、適切に対応するという方針のもと、重大事故の防止対策等の安全性向上に取り組んでいます。

今後も、当社は、福島事故の教訓を踏まえ、より一層の安全性・信頼性の向上を目指した取組みを自主的かつ継続的に進めるとともに、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に行っていきます。

しかしながら、再稼働に向けた審査など今後の規制の動向等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費、資金調達コスト等の一層の増加、これらの費用負担の継続に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

⑤原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成25年3月末時点で2兆9,107億円(総資産の64%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑨情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。しかしながら、危機に対し適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑪コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

2. 経営方針

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

こうした中、福島第一原子力発電所での事故を契機に、原子力の安全性など電力会社への信頼は大きく損なわれました。当社においても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、財務状況が急速に悪化する中、最大限の効率化に取り組むことを前提に、お客さまにご負担をお願いする料金値上げを実施させていただくこととなりました。

当社は、徹底的な経営合理化の推進など、お客さまの声に真摯にお応えしていくとともに、国のエネルギー政策の見直しや電力システム改革を巡る議論など、当社を取り巻く諸課題にしっかり対応していくことが必要であるとの認識のもと、本年4月、平成25年度から27年度までの3か年における経営の方向性と重点的な取組みを「中期経営方針」として取りまとめました。

今後、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ります

厳しい収支状況が続く中、一層の財務悪化を回避するとともに小売全面自由化など電力システム改革に的確に対応し、電気事業者としての責務を果たしていくため、グループ一体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組んでまいります。それにより、安定的な収支構造の実現を図り、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーへの価値提供を果たしてまいります。

具体的には、需給関係費の削減に向け、卸電力市場を通じた安価な電力調達や、シェールガスの動向など燃料情勢を踏まえた経済的な燃料調達に取り組んでまいります。

また、安全・法令遵守・安定供給に関わるコストを検証し、競争原理に基づく資機材調達の拡大や業務全般にわたる効率化を進めることにより、設備投資や修繕費、諸経費などのより一層の削減に努めてまいります。

さらに、ビジネスパートナーと一体となった効率化の推進や技術力の維持向上、グループ会社の経営体質強化に取り組んでまいります。

- 大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けします

厳しい需給状況が続く中、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安定供給に努めてまいります。

原子力発電につきましては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、その重要性は変わらないと考えております。当社といたしましては、世界最高水準の安全性を目指し、原子力規制委員会が定める新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的な取組みを進めてまいります。併せて、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に行い、早期の再稼働に向け最大限努力してまいります。

当面の供給対策といたしましては、電力設備の安全・安定運転を徹底するとともに、需給動向を踏まえた電力取引市場の活用など機動的に供給力を確保してまいります。

また、太陽光発電などの再生可能エネルギーにつきましては、グループ一体となって積極的に開発するとともに、大幅に増加しております連系申込みに円滑に対応し、電力品質の維持にも努めてまいります。

一方、需要面の対策といたしましては、エネルギーの効率的利用に向けた料金メニューやサービスのご提案など、お客さまや地域と協働したピーク需要抑制や省エネルギーの推進、需給状況等に関する情報公開の充実などに取り組んでまいります。

さらに、各種電源の特性や将来の燃料動向などを踏まえた最適な電源構成の検討や、電力システム改革を見据えた競争力のある電源確保に向けた検討を進めてまいります。

○ 社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取組みを推進します

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、より一層の企業活動の透明性向上など、CSR経営の徹底に努めてまいります。

具体的には、電気事業を巡る正確な情報発信や当社の取組みに関する迅速・的確な開示に努めるとともに、お客さまをはじめとする皆さまの声を真摯にお聴きし、ご意見・ご要望を事業活動に適切に反映してまいります。

また、社外有識者などによる客観的・専門的な視点を取り入れた適切な業務運営を徹底するとともに、透明性が高く、お客さまの視線に立った社会貢献活動に取り組んでまいります。

当社といたしましては、電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高め、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるしなやかで強い企業を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,894,665	3,883,590
電気事業固定資産	2,494,171	2,414,522
水力発電設備	332,652	320,052
汽力発電設備	199,503	183,858
原子力発電設備	242,824	232,756
内燃力発電設備	19,358	18,918
新エネルギー等発電設備	15,202	13,494
送電設備	690,539	667,527
変電設備	237,025	228,372
配電設備	617,804	614,503
業務設備	132,516	128,380
その他の電気事業固定資産	6,743	6,659
その他の固定資産	318,204	305,774
固定資産仮勘定	184,857	220,817
建設仮勘定及び除却仮勘定	184,857	220,817
核燃料	267,124	278,941
装荷核燃料	84,008	84,103
加工中等核燃料	183,115	194,837
投資その他の資産	630,309	663,534
長期投資	127,915	139,395
使用済燃料再処理等積立金	220,293	240,155
繰延税金資産	178,753	176,988
その他	104,330	107,978
貸倒引当金（貸方）	△984	△984
流動資産	533,427	642,922
現金及び預金	168,283	368,995
受取手形及び売掛金	115,213	123,311
たな卸資産	77,908	73,077
繰延税金資産	28,202	31,203
その他	144,647	47,279
貸倒引当金（貸方）	△827	△945
資産合計	4,428,093	4,526,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,957,548	3,298,927
社債	1,072,256	1,048,396
長期借入金	1,109,344	1,469,610
退職給付引当金	153,850	163,875
使用済燃料再処理等引当金	334,000	321,276
使用済燃料再処理等準備引当金	24,651	25,637
資産除去債務	211,989	221,025
繰延税金負債	10	5
その他	51,444	49,100
流動負債	581,197	665,478
1年以内に期限到来の固定負債	192,379	250,343
短期借入金	118,000	119,532
コマーシャル・ペーパー	—	33,000
支払手形及び買掛金	93,337	101,690
未払税金	17,602	17,201
繰延税金負債	100	87
その他	159,776	143,622
特別法上の引当金	1,216	4,308
濁水準備引当金	1,216	4,308
負債合計	3,539,962	3,968,713
純資産の部		
株主資本	860,151	518,207
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,133	31,130
利益剰余金	594,080	252,145
自己株式	△2,366	△2,373
その他の包括利益累計額	10,245	21,477
その他有価証券評価差額金	12,331	19,212
繰延ヘッジ損益	△179	3,747
為替換算調整勘定	△1,907	△1,481
少数株主持分	17,735	18,114
純資産合計	888,131	557,799
負債純資産合計	4,428,093	4,526,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	1,508,084	1,545,919
電気事業営業収益	1,367,610	1,406,218
その他事業営業収益	140,474	139,700
営業費用	1,692,939	1,845,347
電気事業営業費用	1,562,055	1,715,262
その他事業営業費用	130,883	130,085
営業損失(△)	△184,854	△299,428
営業外収益	13,900	14,184
受取配当金	3,238	2,680
受取利息	3,459	3,733
持分法による投資利益	956	2,015
負ののれん発生益	2,592	—
その他	3,654	5,754
営業外費用	42,581	45,961
支払利息	34,025	37,407
その他	8,555	8,554
当期経常収益合計	1,521,985	1,560,103
当期経常費用合計	1,735,520	1,891,309
経常損失(△)	△213,534	△331,206
渴水準備金引当又は取崩し	1,216	3,092
渴水準備金引当	1,216	3,092
税金等調整前当期純損失(△)	△214,750	△334,298
法人税、住民税及び事業税	3,585	3,674
過年度法人税等	494	—
法人税等調整額	△52,839	△5,869
法人税等合計	△48,760	△2,195
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,990	△332,102
少数株主利益	400	367
当期純損失(△)	△166,390	△332,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△165,990	△332,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	6,503
繰延ヘッジ損益	1,695	3,918
為替換算調整勘定	730	△709
持分法適用会社に対する持分相当額	△593	1,529
その他の包括利益合計	2,753	11,242
包括利益	△163,236	△320,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163,627	△321,237
少数株主に係る包括利益	390	376

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
当期首残高	31,137	31,133
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	31,133	31,130
利益剰余金		
当期首残高	788,867	594,080
当期変動額		
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失(△)	△166,390	△332,470
当期変動額合計	△194,787	△341,935
当期末残高	594,080	252,145
自己株式		
当期首残高	△2,333	△2,366
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△10
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	△33	△6
当期末残高	△2,366	△2,373
株主資本合計		
当期首残高	1,054,976	860,151
当期変動額		
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失(△)	△166,390	△332,470
自己株式の取得	△43	△10
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△194,825	△341,944
当期末残高	860,151	518,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,356	12,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	975	6,880
当期変動額合計	975	6,880
当期末残高	12,331	19,212
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,871	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,691	3,927
当期変動額合計	1,691	3,927
当期末残高	△179	3,747
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,003	△1,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95	425
当期変動額合計	95	425
当期末残高	△1,907	△1,481
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,481	10,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,763	11,232
当期変動額合計	2,763	11,232
当期末残高	10,245	21,477
少数株主持分		
当期首残高	17,220	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	514	379
当期変動額合計	514	379
当期末残高	17,735	18,114
純資産合計		
当期首残高	1,079,679	888,131
当期変動額		
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失 (△)	△166,390	△332,470
自己株式の取得	△43	△10
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,277	11,612
当期変動額合計	△191,547	△330,331
当期末残高	888,131	557,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△214,750	△334,298
減価償却費	235,563	212,735
原子力発電施設解体費	3,106	2,627
核燃料減損額	8,906	—
固定資産除却損	9,784	8,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,129	10,024
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,567	△12,724
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,288	986
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,216	3,092
受取利息及び受取配当金	△6,697	△6,414
支払利息	34,025	37,407
持分法による投資損益 (△は益)	△956	△2,015
負ののれん発生益	△2,592	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△23,020	△19,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,961	△8,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,287	4,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,552	7,567
その他	13,306	△4,586
小計	64,044	△100,575
利息及び配当金の受取額	7,294	7,230
利息の支払額	△33,905	△37,809
法人税等の支払額	△20,523	△3,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,909	△135,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△229,351	△183,922
投融資による支出	△6,729	△442
投融資の回収による収入	4,204	3,640
その他	3,596	4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,279	△176,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	139,736
社債の償還による支出	△150,000	△120,000
長期借入れによる収入	657,634	439,967
長期借入金の返済による支出	△80,553	△69,296
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,770	1,531
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	33,000
配当金の支払額	△28,408	△9,489
その他	△2,582	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,319	412,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,956	101,262
現金及び現金同等物の期首残高	125,988	277,945
現金及び現金同等物の期末残高	277,945	379,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

○会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,152百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載している。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しているため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「電気事業」セグメントにおいて1,008百万円減少し、セグメント損失が同額減少している。

なお、電気事業以外の報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,367,610	67,039	61,151	12,283	1,508,084	—	1,508,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	△150,283	—
計	1,369,537	164,557	96,963	27,310	1,658,368	△150,283	1,508,084
セグメント利益又は損失(△)	△199,995	4,779	6,628	3,145	△185,442	587	△184,854
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	△148,121	4,428,093
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	△2,996	244,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	△3,237	243,962

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額587百万円及びセグメント資産の調整額△148,121百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,218	65,997	60,732	12,970	1,545,919	—	1,545,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	△144,918	—
計	1,408,339	160,634	94,581	27,281	1,690,837	△144,918	1,545,919
セグメント利益又は損失(△)	△312,666	2,578	7,600	2,477	△300,010	581	△299,428
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	△143,479	4,526,513
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	△2,770	212,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	△2,985	181,295

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額581百万円及びセグメント資産の調整額△143,479百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

「その他の事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に九州メンテナンス株式会社の株式を追加取得したことにより重要な負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益(営業外収益)の計上額は、当連結会計年度においては2,470百万円である。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,840.37円	1,141.13円
1株当たり当期純損失(△)	△351.80円	△702.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	888,131百万円	557,799百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,735百万円	18,114百万円
(うち少数株主持分)	(17,735百万円)	(18,114百万円)
普通株式に係る純資産額	870,396百万円	539,684百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	472,948千株	472,937千株

(2) 1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純損失(△)	△166,390百万円	△332,470百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△166,390百万円	△332,470百万円
普通株式の期中平均株式数	472,968千株	472,942千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,675,144	3,662,870
電気事業固定資産	2,528,900	2,449,405
水力発電設備	333,906	323,129
汽力発電設備	201,750	185,834
原子力発電設備	244,533	234,529
内燃力発電設備	19,922	19,475
新エネルギー等発電設備	15,550	13,766
送電設備	698,305	675,042
変電設備	241,268	232,561
配電設備	631,294	627,512
業務設備	135,618	130,886
休止設備	968	883
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	36,971	34,015
事業外固定資産	4,504	4,976
固定資産仮勘定	186,647	215,616
建設仮勘定	184,007	213,515
除却仮勘定	2,639	2,100
核燃料	267,124	278,941
装荷核燃料	84,008	84,103
加工中等核燃料	183,115	194,837
投資その他の資産	650,996	679,914
長期投資	113,811	126,661
関係会社長期投資	151,627	150,372
使用済燃料再処理等積立金	220,293	240,155
長期前払費用	4,352	4,890
繰延税金資産	161,466	158,382
貸倒引当金（貸方）	△554	△548
流動資産	435,806	538,834
現金及び預金	131,959	324,155
売掛金	91,496	98,816
諸未収入金	15,047	18,065
短期投資	100,000	—
貯蔵品	63,160	59,839
前払費用	377	547
関係会社短期債権	2,852	3,493
繰延税金資産	24,784	28,283
雑流動資産	6,638	6,144
貸倒引当金（貸方）	△511	△512
資産合計	4,110,950	4,201,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,817,264	3,155,145
社債	1,072,556	1,048,695
長期借入金	1,013,915	1,373,256
長期未払債務	8,495	7,964
リース債務	1,968	2,494
関係会社長期債務	2,229	1,664
退職給付引当金	136,875	147,341
使用済燃料再処理等引当金	334,000	321,276
使用済燃料再処理等準備引当金	24,651	25,637
資産除去債務	211,840	219,450
雑固定負債	10,731	7,363
流動負債	525,769	612,964
1年以内に期限到来の固定負債	167,980	223,475
短期借入金	111,000	117,000
コマーシャル・ペーパー	—	33,000
買掛金	81,712	87,575
未払金	33,990	28,533
未払費用	67,854	59,232
未払税金	13,337	13,106
預り金	2,073	1,880
関係会社短期債務	40,503	41,598
諸前受金	5,168	5,701
雑流動負債	2,149	1,860
特別法上の引当金	1,216	4,308
濁水準備引当金	1,216	4,308
負債合計	3,344,250	3,772,417
純資産の部		
株主資本	755,124	407,601
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,110	31,107
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	22	19
利益剰余金	488,839	141,323
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	429,512	81,997
海外投資等損失準備金	11	11
原価変動調整積立金	100,300	—
別途積立金	456,000	357,000
繰越利益剰余金	△126,798	△275,013
自己株式	△2,129	△2,134
評価・換算差額等	11,575	21,685
その他有価証券評価差額金	11,634	17,826
繰延ヘッジ損益	△59	3,859
純資産合計	766,700	429,287
負債純資産合計	4,110,950	4,201,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	1,406,770	1,448,876
電気事業営業収益	1,369,537	1,408,339
電灯料	587,251	591,514
電力料	755,431	768,910
地帯間販売電力料	3,407	1,214
他社販売電力料	6,143	8,656
託送収益	3,402	2,960
事業者間精算収益	3,202	3,092
再エネ特措法交付金	—	18,030
電気事業雑収益	10,287	13,549
貸付設備収益	411	411
附帯事業営業収益	37,232	40,536
光ファイバ心線貸し事業営業収益	12,644	13,142
ガス供給事業営業収益	20,138	23,072
その他附帯事業営業収益	4,449	4,321
営業費用	1,602,492	1,754,689
電気事業営業費用	1,569,533	1,721,006
水力発電費	44,470	43,210
汽力発電費	579,601	736,663
原子力発電費	184,279	132,608
内燃力発電費	28,663	30,511
新エネルギー等発電費	11,041	9,480
地帯間購入電力料	25,141	48,153
他社購入電力料	180,900	221,429
送電費	85,634	87,013
変電費	44,351	41,125
配電費	142,207	133,846
販売費	56,499	53,511
休止設備費	938	581
貸付設備費	39	35
一般管理費	138,105	124,705
再エネ特措法納付金	—	11,365
電源開発促進税	32,390	31,817
事業税	15,319	15,004
電力費振替勘定(貸方)	△52	△58
附帯事業営業費用	32,959	33,683
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,411	9,947
ガス供給事業営業費用	18,630	20,932
その他附帯事業営業費用	2,917	2,803
営業損失(△)	△195,722	△305,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業外収益	7,674	8,702
財務収益	5,654	5,702
受取配当金	2,201	1,959
受取利息	3,453	3,742
事業外収益	2,019	3,000
固定資産売却益	184	1,169
雑収益	1,835	1,831
営業外費用	40,490	42,849
財務費用	32,266	35,845
支払利息	32,266	35,581
株式交付費	—	—
社債発行費	—	263
事業外費用	8,224	7,003
固定資産売却損	99	205
雑損失	8,125	6,798
当期経常収益合計	1,414,444	1,457,579
当期経常費用合計	1,642,983	1,797,538
当期経常損失(△)	△228,538	△339,959
濁水準備金引当又は取崩し	1,216	3,092
濁水準備金引当	1,216	3,092
税引前当期純損失(△)	△229,754	△343,051
法人税、住民税及び事業税	—	64
過年度法人税等	486	—
法人税等調整額	△55,257	△5,065
法人税等合計	△54,771	△5,001
当期純損失(△)	△174,983	△338,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
当期首残高	27	22
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	22	19
資本剰余金合計		
当期首残高	31,114	31,110
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	31,110	31,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
原価変動調整積立金		
当期首残高	100,300	100,300
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩し	—	△100,300
当期変動額合計	—	△100,300
当期末残高	100,300	—
別途積立金		
当期首残高	456,000	456,000
当期変動額		
別途積立金の取崩し	—	△99,000
当期変動額合計	—	△99,000
当期末残高	456,000	357,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
当期首残高	76,582	△126,798
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩し	—	100,300
別途積立金の取崩し	—	99,000
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失(△)	△174,983	△338,050
当期変動額合計	△203,380	△148,215
当期末残高	△126,798	△275,013
利益剰余金合計		
当期首残高	692,219	488,839
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩し	—	—
別途積立金の取崩し	—	—
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失(△)	△174,983	△338,050
当期変動額合計	△203,380	△347,515
当期末残高	488,839	141,323
自己株式		
当期首残高	△2,096	△2,129
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△9
自己株式の処分	10	3
当期変動額合計	△33	△5
当期末残高	△2,129	△2,134
株主資本合計		
当期首残高	958,542	755,124
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩し	—	—
別途積立金の取崩し	—	—
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失(△)	△174,983	△338,050
自己株式の取得	△43	△9
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△203,418	△347,523
当期末残高	755,124	407,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,727	11,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	6,191
当期変動額合計	907	6,191
当期末残高	11,634	17,826
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,754	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,695	3,918
当期変動額合計	1,695	3,918
当期末残高	△59	3,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,972	11,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	10,109
当期変動額合計	2,602	10,109
当期末残高	11,575	21,685
純資産合計		
当期首残高	967,515	766,700
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩し	—	—
別途積立金の取崩し	—	—
剰余金の配当	△28,396	△9,464
当期純損失（△）	△174,983	△338,050
自己株式の取得	△43	△9
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	10,109
当期変動額合計	△200,815	△337,413
当期末残高	766,700	429,287

5. その他

収支比較表(個別決算)

(単位：億円、%)

		24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構 成 比	
						24年度	23年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,915	5,872	42	100.7	40.6	41.5
	電 力 料	7,689	7,554	134	101.8	52.7	53.4
	(小 計)	(13,604)	(13,426)	(177)	(101.3)	(93.3)	(94.9)
	そ の 他	971	717	253	135.4	6.7	5.1
	[売 上 高]	[14,488]	[14,067]	[421]	[103.0]	[99.4]	[99.5]
	合 計	14,575	14,144	431	103.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,518	1,679	△ 161	90.4	8.4	10.2
	燃 料 費	6,797	5,202	1,594	130.6	37.8	31.7
	購 入 電 力 料	2,695	2,060	635	130.8	15.0	12.5
	修 繕 費	1,479	1,760	△ 280	84.0	8.2	10.7
	減 価 償 却 費	1,801	2,021	△ 219	89.1	10.0	12.3
	支 払 利 息	355	322	33	110.3	2.0	2.0
	公 租 公 課	839	848	△ 8	98.9	4.7	5.2
	原子力パッケージト費用 (注1)	232	307	△ 75	75.5	1.3	1.9
	そ の 他	2,255	2,227	28	101.3	12.6	13.5
	合 計	17,975	16,429	1,545	109.4	100.0	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[△ 3,058]	[△ 1,957]	[△ 1,100]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	△ 3,399	△ 2,285	△ 1,114	-		
	渴 水 準 備 金	30	12	18	254.3		
	税引前当期純損益 (注2)	△ 3,430	△ 2,297	△ 1,132	-		
	法 人 税 等	△ 50	△ 547	497	-		
	当 期 純 損 益 (注2)	△ 3,380	△ 1,749	△ 1,630	-		

(注1)「原子力パッケージト費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2)△は損失を示す

(参考)

	24年度 (A)	23年度 (B)	増減 (A-B)
原油 C I F 価格	114 \$/b	114 \$/b	- \$/b
為 替 レ ー ト	83 円/\$	79 円/\$	4 円/\$